

施策評価(平成22年実施施策)の結果

経営企画部【担う分野: V 経営、企画分野】

◆地域協働課【担う柱: 1地域協働の推進】

①地域協働の促進

☀: 90%以上達成した ☁: 70%以上達成した ↑: 達成していない

施策名	目指す目的・成果	投入コスト(千円)					成果の状況					今後の施策展開の方針							
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)	成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
地域協働の促進	市民が地域社会の担い手になっている	34,182	394	305	16,697	51,578	ボランティア団体及びNPOの数 *	団体	105 (H18)	150	139	☀ (92.7%)	↑	→	→	↑	NPO・ボランティア団体やアダプト団体は、その育成・支援が協働型社会の構築に必要なことから、市民活動団体(NPO、ボランティア団体等)に係る情報発信を強化する。地縁団体(区・町内会)は地域経営の重要な構成員であり、育成・支援が協働型社会の構築にとって重要なことから、地域の自治、並びにまちづくりなどへの関心・理解を深めるため、江南市市民自治によるまちづくり基本条例の啓発に努める。公募型協働支援補助事業は、協働を進める重要な事業で、平成22年度までは複数の団体の協働を促す仕組みになっていたが、単独団体でも利用可能な事業とし、充実を図る。	●	●
							アダプト制度の登録割合 *	%	0.67 (H18)	2.00	0.44	↑ (22.0%)							
							地縁団体の組織数 *	-	33 (H18)	41	37	☀ (90.2%)							
							公募型協働支援補助事業採択団体数	団体	- (H18)	10	4	↑ (40.0%)							

〔施策の実現手段となる事務事業の分析結果〕

事務事業	種別	戦略	事業内容	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性				評価結果・今後の方向性で「C」と判定したものの対応方針			
				事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与の必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	見直しの有無	内容
1 NPO・ボランティア活動推進事業	政策		NPO・ボランティア団体をガイドブック等で市民に紹介したり、NPO関係の講座を開催する。アダプト団体を増やす活動を行う。	465	49	5	1,794	2,313	有り	→	B	A	A	継続	↑	→	●			
2 市民協働推進事業	政策		市民協働のルールなど協働の考え方の啓発を行なう。	19	59	1	2,343	2,422	有り	→	B	A	A	継続	↑	→	●			
3 コミュニティ活動推進事業	政策		こみなみコミュニティ協議会の会員による自主的な運営のための助言・指導等を行なう。	0	10	0	318	328	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
4 市民憲章啓発事務	政策		江南市民憲章の啓発と掲示額の管理などを行う。	0	4	0	208	212	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
5 公募型協働支援補助事業	政策	●	市民活動団体の自発性と創意工夫性にあふれた、公共性・創造性に富む事業に対し公募により補助をする。	1,201	79	12	3,403	4,695	有り	↑	C	C	A	継続	↑	↑	●	●	●	【事業内容】江南市市民協働・市民活動推進協議会で検討した結果、平成23年度より、複数の団体が協働で実施する事業に加え、新たに単独団体が実施する事業も補助対象事業に加えた。
6 (仮称)自治基本条例検討事業	政策	●	「市民が主役」の行政が運営されるようなシステムの基盤として、市民を地域づくりの主役とするルール策定のための検討をする。	613	69	6	3,691	4,379	有り	↑	B	A	A	完了	→	→				
7 地域団体支援事業	政策		区長・町総代が行政の補完的業務を円滑に執行できるように支援し、市への協力を依頼する。地縁団体の認可を行う。	21,429	49	202	1,792	23,472	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
8 地域情報センター管理運営事業	政策		施設を管理し、NPO及びボランティアグループの協力により、パソコン初心者相談の実施や無料インターネットパソコンの設置。	10,455	59	79	2,518	13,111	有り	→	B	A	A	継続	↑	→				
9 ギャラリー事業	政策		毎年2月上旬に翌年度の利用者を募集し、7日単位でギャラリーの貸出を行なう。空き期間については随時利用者を募集する。	0	16	0	630	646	有り	→	B	A	A	継続	→	→				

施策評価(平成22年実施施策)の結果

経営企画部【担う分野: V 経営、企画分野】

②地域情報の共有化

☀: 90%以上達成した ☁: 70%以上達成した ↑: 達成していない

施策名	目指す目的・成果	投入コスト(千円)					成果の状況						今後の施策展開の方針						
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況(達成率)	成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
地域情報の共有化	地域内の情報を共有し、市政に理解と関心を深めている	18,809	492	158	17,038	36,497	市ホームページのアクセス件数 *	件	309,105 (H18)	340,000	585,824	☀ (172.3%)	↑	→	→	→	広報紙の紙面デザインやレイアウトなどを考え、さらに読みやすく、見やすい紙面になるよう努力する。インターネットの各種サービスを利用した情報発信の方法を調査・研究するとともに、ホームページをより良くするための調査・研究を行う。		
							広報を読んでいる市民の割合 *	%	86.3 (H19)	88.0	83.4	☁ (94.8%)							
							「市長への手紙」「市政へのアイデア・提案」の投書件数 *	件	268 (H18)	400	317	☁ (79.3%)							

【施策の実現手段となる事務事業の分析結果】

事務事業	種別	戦略	事業内容	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性				評価結果・今後の方向性で「C」と判定したものの対応方策				
				事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与の必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	見直しの有無	内容	
1	広報紙発行事業	政策	広報紙を発行し、住民自治組織を通じ各世帯に配布、ホームページにも掲載。また、各施設でも配布を行う	15,809	196	135	7,180	23,320	有り	→	B	A	A	継続	↑	→					
2	市政情報提供事業	政策	転入者ガイドの作成、市政ビデオの作成、市勢要覧の頒布及び市政情報を収集、記録し、必要な情報発信を行う	421	40	4	1,272	1,737	有り	→	B	A	A	継続	→	→					
3	報道機関連絡事業	政策	江南市の行政、議会及び行催事情を報道機関に提供し取材を促し、新聞、テレビ報道を通じ市民等に行政情報を発信する	0	49	0	1,593	1,642	有り	→	A	A	A	継続	→	→					
4	江南市PR事業	政策	市の花や観光名所などを印刷した名刺台紙を販売する。「藤花ちゃん」ピンバッジを作成し販売するとともに、在庫管理を行う。「藤花ちゃん」着ぐるみを管理する。	145	30	1	970	1,146	有り	→	B	A	A	継続	→	→					
5	地上デジタル放送移行対策事業	政策	● 地上デジタル放送移行に伴う施設の整備を行う。	189	0	2	0	191	有り	↓	A	A	A	完了	→	→					
6	ホームページ運営事業	政策	インターネットの活用方法を調査・研究するとともに、ホームページをより良くするための調査・研究を行う。	2,175	79	15	2,774	5,043	有り	↑	A	B	A	継続	→	→					
7	広聴事業	政策	市長への手紙及びEメールで、市民の市政に対する意見、要望を聞き市政に反映する	70	98	1	3,249	3,418	有り	→	B	A	A	継続	→	→					

施策評価(平成22年実施施策)の結果

経営企画部【担う分野: V 経営、企画分野】

◆行政経営課【担う柱: 2戦略的な行政経営の推進】

①効率的・計画的な行政経営の推進

☀: 90%以上達成した ☁: 70%以上達成した ↑: 達成していない

施策名	目指す目的・成果	投入コスト(千円)					成果の状況					今後の施策展開の方針							
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況(達成率)	成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
効率的・計画的な行政経営の推進	市役所の簡素化・効率化が図られ、市民ニーズに込えている。	11,248	59	93	39,466	50,866	事務事業が改善された割合 *	%	65.2 (H18)	100.0	85.2	☁ (85.2%)	→	→	→	→	限られた経営資源の中で、市民の目線に立った成果を重視した施策を継続的・戦略的に展開することができ、また、より効果的なマネジメントを行うため、事務事業、施策の現状を評価・分析した結果をPDCAのマネジメントサイクルにより、次の計画立案へとつなげる。 市民の関心が高くなるような住民説明会の開催方法について検討する。 尾張北部広域行政圏協議会解散後の各市町村との情報交換の場や連携のあり方などについて調査・研究する。 組織の目標を積極的に達成する体制への転換に向け、職務に応じた役割と責任を認識させるため、マネジメント能力を向上するための研修を実施する。 平成23年度からの江南市戦略計画中期計画の進行管理を着実に実行するとともに、江南市経営改革プランを確実に推進し「経営の質を高める」行政改革を図る。	●	●
							住民説明会の参加人数 *	人	1,456 (H17)	1,600	1,241	☁ (77.6%)							
							広域行政事業数 *	事業	8 (H18)	10	10	☀ (100.0%)							
							マネジメント・グループ制が適切に機能していると感じる組織の数	課	8 (H20)	23	12	↑ (52.2%)							

【施策の実現手段となる事務事業の分析結果】

事務事業	種別	戦略	事業内容	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性				評価結果・今後の方向性で「C」と判定したものの対応方針			
				事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与の必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	見直しの有無	内容
1 行政経営推進事業	政策		行政経営の推進、戦略計画の進捗管理を行う。また、グループ制・事務分掌の管理を行う。	3,285	18	31	12,341	15,675	有り	↑	B	B	B	継続	→	→	●	●		
2 行政改革推進事業	政策		職員の意識改革、職場風土の変革を推進する。財政健全化を図る。	305	13	3	9,016	9,337	有り	↑	A	B	A	継続	→	→	●	●		
3 戦略計画策定事業	政策	●	市民会議、審議会などを開催し、計画(案)の検討・審議を行う。	5,213	10	49	6,753	12,025	有り	→	A	B	A	完了	→	→				
4 総合土地利用事業	政策		調整会議を開催し、土地利用の検討を行う。必要に応じ土地対策会議を開催する。	0	1	0	399	400	有り	→	A	A	A	継続	→	→		●		
5 政策決定支援事業	政策		調整会議・政策会議を開催する。地域活性化のための計画策定を行う。先進事例の情報収集を行う。	68	2	1	1,193	1,264	有り	↑	B	A	A	継続	→	→				
6 市民参画事業	政策		市民の意見を聞く機会を設け、市政の内容を市民に説明する。	336	6	4	4,546	4,892	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
7 地方分権推進事業	政策		地方分権に伴う権限移譲について検討する。	16	1	1	344	362	有り	↑	B	B	A	継続	↑	↑	●			
8 特命事項推進事業	政策		特命を受けた事項の調査・研究や情報収集を行い、対応方法を企画立案する。必要に応じて事業を立ち上げる。	1,868	3	1	1,828	3,700	有り	→	A	A	A	継続	→	→				
9 地域活性化事業	政策		地域振興に関する起債・補助金等の申請交付、情報収集、情報発信を行う。	144	3	2	1,795	1,944	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
10 地域連携事業	政策		広域で対応すべき事業の検討、調整を行う。	13	2	1	1,251	1,267	有り	→	B	A	A	継続	↓	↓				

施策評価(平成22年実施施策)の結果
経営企画部【担う分野: V 経営、企画分野】

②計画的で健全な財政運営の推進

☀: 90%以上達成した ☁: 70%以上達成した ↓: 達成していない

施策名	目指す目的・成果	投入コスト(千円)					成果の状況					今後の施策展開の方針							
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況(達成率)	成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
計画的で健全な財政運営の推進	計画的で健全な財政運営が行われている	#####	57	3,780	31,301	#####	経常収支比率(単年度) *	%	86.0 (H18)	83.0	82.2	☀ (101.0%)	↑	→	→	→	経常収支比率は、義務的経費の増加及び景気低迷による税収の減が予想される中で、経常収支比率の目標達成に向け、引き続き歳出削減と税収確保に努める。 実質公債費比率は、今後、多大な費用を要する布袋駅付近鉄道高架化整備事業が平成21年度から始まったことを考慮し、健全化判断比率(25%)以内を維持することを目標とする。 財政力指数は、本市の努力の及ばない国の施策等にも左右されるが、健全な財政運営を推進するとともに、今後なお一層の歳出削減と税収確保に努め、国県に頼らない自立可能な行財政基盤の確立を目指す。		
							実質公債費比率(前3年度平均) *	%	10.1 (H18)	10.0	5.9	☀ (169.5%)							
							財政力指数(単年度) *	-	0.91 (H19)	0.92	0.82	☁ (89.1%)							

【施策の実現手段となる事務事業の分析結果】

事務事業	種別	戦略	事業内容	投入コスト(千円)					評価結果			今後の方向性					評価結果・今後の方向性で「C」と判定したものの対応方針			
				事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市開与の必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	見直しの有無	内容
1 地方交付税算定事業	義務		普通交付税及び特別交付税の算定にあたって、法令で定められた項目について、数値を算定し国へ報告する	7	6	1	3,049	3,063	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
2 予算編成事業	義務		予算を編成し、その執行を管理する。予算書・予算説明資料を作成し、配布する。歳出予算を性質別に分類する	391	26	4	15,427	15,848	有り	→	B	B	A	継続	→	→				
3 決算見込額作成事業	内部		当該年度の決算見込額を作成する	0	1	0	356	357	有り	→	B	B	B	継続	→	→				
4 財政状況公表事業	義務		前年度3月末現在の執行状況を6月に、前年度決算状況と当該年度上半期の執行状況を12月に市財政状況を作成し、市民に公表する	0	1	0	321	322	有り	→	B	A	B	継続	↑	→				
5 財政調整基金管理事業	義務		財政調整基金の管理を行う	#####	1	3,771	255	#####	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
6 市債管理事業	義務		市債の元金及び利子の償還を行う	170	1	2	255	428	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
7 一時借入金管理事業	政策		一時借入金に係る利子の支払いを行う	0	1	0	64	65	有り	→	A	A	A	継続	→	→				
8 起債事業	政策		市が実施予定している建設事業等に対して、必要な資金を借り入れるため、起債発行の申請及び借入手続きを行う	26	6	1	3,143	3,176	有り	→	B	B	A	継続	→	→				
9 決算関係調査事業	義務		当該年度の財政の決算状況について、調査表等を作成する(地方財政状況調査のみ普通会計ベース)	33	14	1	8,431	8,479	有り	→	B	B	A	継続	→	→				

施策評価(平成22年実施施策)の結果

経営企画部【担う分野: V 経営、企画分野】

③人材育成と適正な人事(職員)管理及びトップマネジメント機能の充実

☀: 90%以上達成した ☁: 70%以上達成した ↑: 達成していない

施策名	目指す目的・成果	投入コスト(千円)					成果の状況					今後の施策展開の方針						
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況(達成率)	成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化
人材育成と適正な人事(職員)管理及びトップマネジメント機能の充実	職員自ら資質の向上を図り、政策形成とマネジメント能力を持った職員が育っている	30,577	81	247	42,586	73,491	政策形成とマネジメント能力を持った職員を育てる研修などの職員一人当たり平均受講回数 *	回	0.9 (H18)	1.0	0.8	☁ (80.0%)	→	→	→	勤務時間外でも人材育成ができるものとして、自己啓発によるものに重点を置かなければならない。今後は自己啓発の支援を充実させることも視野に入れた研修体系を検討する。通信教育メニューの充実や資格取得の補助対象の拡大を検討する。人材育成を進め、これまで以上に職員が意欲と誇りを持って職務遂行ができるよう、人事考課制度の改正を検討する。		
							自己啓発をしている職員の割合 *	%	33.6 (H18)	40.0	46.4	☀ (116.0%)						
							成果目標を意識して、仕事に取り組んだり、業務の改善を心がけている職員の割合 *	%	69.0 (H18)	80.0	72.7	☀ (90.9%)						

〔施策の実現手段となる事務事業の分析結果〕

事務事業	種別	戦略	事業内容	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性				評価結果・今後の方向性で「C」と判定したものの対応方針			
				事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与の必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	見直しの有無	内容
1 人材育成事業	義務		職務に必要な知識の習得、職員としての意識の涵養、意識改革の機会が与えられるような基本研修及び専門特別研修の計画及び実施	2,548	5	24	2,422	4,999	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
2 専門研修公募事業	政策	●	専門研修の受講者を公募することにより、自発的な能力向上を目指す	0	1	0	64	65	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
3 人事管理事業	内部		服務規律の啓発、分限・懲戒処分など	4,874	19	31	10,961	15,885	有り	→	B	A	A	継続	↑	→				
4 給与管理事業	内部		条例等により適正な労働等に対し、適正な給与等を支給、また、特別職報酬等審議会を開催した場合は、その委員に報酬を支払う	10,177	16	69	9,097	19,359	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
5 福利厚生事業	義務		職員の健康診断を実施し、職員組合の行う厚生事業に支援、また、特定事業主行動計画を推進し、育児環境を整備する	6,265	3	59	1,282	7,609	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
6 安全衛生管理事業	義務		公務災害の発生防止、安全で快適な職場環境整備などを図るため、講習や予防接種等の実施、また、安全衛生委員会により職場を巡視	172	2	2	954	1,130	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
7 共済事務受託事業	義務		職員から提出された共済関係の書類を確認の上、共済組合に送付、また、共済組合からの共済事業の周知用パンフレットを配付	1,961	2	19	954	2,936	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
8 インターンシップ事業	政策		学生が江南市役所において自らの専攻、将来のキャリアに関連した就業体験を行う	0	1	0	262	263	無し	↑	B	A	A	継続	→	→				
9 市長会関係事業	政策		市長会(県・東海・全国市長会)へは西尾張ブロックから、県・市懇談会へは県市長会を通じて情報の提供・収集や要望活動を行う	1,948	3	17	1,286	3,254	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
10 褒賞・表彰関係事業	義務		推薦基準を満たす叙勲等や市政功労候補者の手続き及び各種団体等から申請のある行催事での市長賞の審査・交付手続きを行う	659	4	7	1,960	2,630	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
11 秘書・渉外関係事業	内部		公平かつ適正に日程管理等を行うことにより、円滑な執務や訪問者への心もった接遇を行い、外部との関係をより良くする	1,888	20	18	11,118	13,044	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
12 地上デジタル放送移行対策事業	政策	●	地上デジタル放送移行に伴う施設の整備を行う。	85	1	1	318	405	有り	→	B	A	A	完了	→	→				
13 幹部会等事業	内部		定例・政策幹部会議及び部課長会の開催やその会議の議題等の調整、運営、会費の管理を行う	0	4	0	1,908	1,912	有り	→	B	A	A	継続	→	→				

施策評価(平成22年実施施策)の結果

経営企画部【担う分野: V 経営、企画分野】

◆税務課【担う柱: 3公平かつ適正な課税・収納】

①公平かつ適正な賦課

☀: 90%以上達成した ☁: 70%以上達成した ↑: 達成していない

施策名	目指す目的・成果	投入コスト(千円)					成果の状況					今後の施策展開の方針						
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況(達成率)	成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化
公平かつ適正な賦課	市民は、公平かつ適正な課税がされていると感じている	#####	1,720	444	#####	#####	返戻納付書の件数 *	件	10 (H19)	4	11	↑ (36.4%)	→	→	→	課税資料、課税客体の正確な把握に努め、事務の効率化、チェック機能の充実を図るなど、公平かつ適正な課税事務を行い、返戻納付書の減少につなげることで税に対する市民への信頼度を高める。		

【施策の実現手段となる事務事業の分析結果】

事務事業	種別	戦略	事業内容	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性				評価結果・今後の方向性で「C」と判定したものの対応方針			
				事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与の必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	見直しの有無	内容
1 軽自動車税の賦課事業	義務		・軽自動車の所有者に対して軽自動車税を賦課する。 ・公益のための直接専用する軽自動車及び身体障害者等に対する軽自動車税を減免する。	2,331	12	22	6,372	8,737	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
2 たばこ税等賦課事業	義務		販売卸売業者等が小売販売業者に売り渡す製造たばこ及び鉱泉浴場における入湯に対し入湯客に課税する。	24	1	1	318	344	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
3 原付自転車及び小型特殊の標識の交付事業	義務		原付自転車及び小型特殊の標識交付申請書により標識を交付する。	95	5	1	2,544	2,645	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
4 個人賦課事業	義務		市県民税を賦課する	17,462	84	0	51,521	69,067	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
5 課税資料電子帳票管理システム導入事業	政策	●	課税資料を電子帳票化する。	1,222	1,306	0	636	3,164	有り	→	A	A	A	完了	→	→				
6 住民税オンライン改修事業	政策	●	国税連携に対応するためシステムを改修する。	7,560	5	0	2,544	10,109	有り	→	B	A	A	休止	→	→				
7 地方税電子申告導入事業	義務	●	国税連携のためのシステムの導入 平成23年1月(平成22年分確定申告)から所得税確定申告等に係るデータ受領が開始予定	7,175	2	0	636	7,813	有り	→	B	A	A	完了	→	→				
8 課税状況調等作成事業	義務		課税状況調等を作成する	0	2	0	636	638	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
9 法人賦課事業	義務		法人市県民税を賦課する	726	16	4	9,879	10,625	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
10 税制事業	義務		地方税法等の改正に伴い条例等を改正する。	0	5	0	3,551	3,556	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
11 家屋調査評価事業	義務		家屋の新築、増築及び取り壊しは、地方税法の規定及び固定資産評価基準等により建築年度、種類別等に応じて評価額を算定する。	1,228	31	12	16,931	18,202	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
12 家屋管理図管理事業	内部		市内全域の家屋及び土地を表示した図に、家屋の配置、規模等を表示し建物が容易に特定できる課税基本資料として整備する。	21,525	0	0	0	21,525	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
13 家屋賦課事業	義務		家屋価格等縦覧帳簿の縦覧及び固定資産課税台帳の閲覧に供し、ファイリングシステムの導入により、迅速かつ適正な賦課を行う。	3,012	28	29	16,035	19,104	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
14 概要調書等作成事業	義務		県に提出する固定資産の価格等の概要調書等を作成する。	3	3	1	1,336	1,343	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
15 償却資産賦課事業	義務		申告書に基づき、資産項目ごとの耐用年数に応じて評価額を算出し、適正な賦課を行う。	667	12	7	6,586	7,272	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
16 課税台帳管理事業	義務		家屋、償却資産課税台帳はファイリングシステムで管理する。平成12年度以前のデータはテープで管理する。	671	7	7	3,816	4,501	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
17 土地調査評価事業	義務		・法務局からの通知等に基づき現場調査・異動処理を行う ・標準宅地の鑑定、路線価の設定、時点修正率の決定、評価額の決定	33,526	156	315	21,464	55,461	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
18 土地賦課事業	義務		土地価格等縦覧帳簿及び固定資産課税台帳を納税義務者等の閲覧に供し、電算処理により、迅速かつ適正な賦課を行う	2,208	18	21	10,442	12,689	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
19 国有資産等所在市町村交付金事業	義務		国有資産等所在市町村交付金法に基づき、積算根拠を算出し、請求する。	0	3	0	1,272	1,275	有り	→	A	A	A	継続	→	→				
20 土地課税台帳管理事業	義務		・電子化された土地課税台帳をファイリングシステムにて管理する ・平成12年度以前のデータはテープにて管理する	671	5	7	2,544	3,227	有り	→	A	A	A	継続	→	→				
21 地籍図等管理事業	義務		分合筆等による地籍図等の加除、現場調査図の修正業務、地籍図のシステムの維持管理を行う	665	2	6	636	1,309	有り	→	B	A	A	継続	→	→				

施策評価(平成22年実施施策)の結果
 経営企画部【担う分野: V 経営、企画分野】

[施策の実現手段となる事務事業の分析結果]

事務事業	種別	戦略	事業内容	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性				評価結果・今後の方向性で「C」と判定したものの対応方針			
				事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与の 必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	見直しの 有無	内容
22	概要調書等作成事業	義務	県に提出する固定資産の価格等の概要調書等を作成する	0	6	0	3,583	3,589	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
23	税諸証明書交付事業	義務	市民及び業者等から申請される各種証明書等を、オンラインシステム及びファイリングシステムより打ち出して交付する。	2,116	11	11	5,809	7,947	有り	→	B	A	A	継続	→	→				

施策評価(平成22年実施施策)の結果

経営企画部【担う分野: V 経営、企画分野】

②市税等収納管理の充実

☀️: 90%以上達成した ☁️: 70%以上達成した 📈: 達成していない

施策名	目指す目的・成果	投入コスト(千円)					成果の状況					今後の施策展開の方針						
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況(達成率)	成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化
市税等収納管理の充実	公平かつ適正な税負担を感じ、自主的に納税を行っている	76,515	282	438	71,359	#####	収納率(市税現年度課税分) *	%	98.4(H18)	↑	98.0	☀️ (99.6%)	→	→	→	税負担の公平性を保つため、あらゆる滞納処分の手法を調査、検討し、より効率的に実施する。 納期限内納付向上、納税機会の拡大と利便性向上のため、コンビニ収納の利用や口座振替の加入を広報やホームページ等で啓発し、納税意識の向上に努める。		
							口座振替加入率 *	%	35.2(H18)	36.0	35.7	☀️ (99.2%)						

[施策の実現手段となる事務事業の分析結果]

事務事業	種別	戦略	事業内容	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性				評価結果・今後の方向性で「C」と判定したものの対応方針		
				事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市開与の必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	見直しの有無
1 賦課金徴収事業	義務		対象者が納付した賦課金を毎月集計し、各土地改良区へ振込み処理する。徴収金の4/100が改良区より交付される。	0	3	0	1,272	1,275	有り	→	B	A	A	継続	→	→			
2 市税収納事業	政策		納付情報を正確に処理することに月締処理ができ、県への報告資料ができる。	0	5	0	2,698	2,703	有り	→	B	A	A	継続	→	→			
3 県民税徴収取扱交付金事業	義務		市県民税納税通知書件数、県民税払込額、還付充当額、還付加算額、報奨金額の集計し、年3回県税事務所より交付金を受ける。	0	4	0	1,920	1,924	有り	→	B	A	A	継続	→	→			
4 滞納市税等訪問徴収事業	政策		訪問して徴収又は納税相談をし、滞納市税等に充てる。	877	179	6	13,917	14,979	有り	→	B	C	B	継続	→	→			●【事業内容】 コンビニ収納も可能となったことから、繰り返し訪問による集金は極力避けて、自主納付に切替をする。 また、現年滞納者の指導を強化し、新たな滞納者を作らないようにする。
5 窓口来客収納事業	義務		窓口へこられた市民に対し、目的に応じた対応を心がけ、不平不満を感じさせないように速やかに収納事務処理を行う。	42	13	0	6,879	6,934	有り	↑	A	A	A	継続	→	→			
6 コンビニ収納導入事業	政策	●	コンビニで納付された納税者に対して、収納代行業者からのデータ(速報・確報データ)により、納税証明を速やかに発行する。	1,627	3	10	1,272	2,912	有り	↑	A	A	A	完了	→	→			
7 滞納者対策事業	義務		督促状等を送付することにより納付を促す。	11,598	14	0	8,034	19,646	有り	→	A	A	B	継続	→	→			
8 国民健康保険税徴収員事業	政策		徴収員が徴収してきた金額を各税別に仕分け、国民健康保険税については、現・過年度分に分けて銀行に入金する。	4,383	5	26	2,544	6,958	有り	→	B	A	B	継続	→	→			
9 還付・充当事業	義務		課税更正処理後に過誤納金が確認できた段階で、支払調書・還付台帳等関係書類を作成し、還付通知書又は還付充当通知書を発送。	39,486	11	226	6,012	45,735	有り	→	B	A	B	継続	→	→			
10 納税推進事業	政策		固定資産税、市県民税(普通)について第1期の納期限内に1年分を全額納付した場合に、前納報奨金を交付する。また、口座振替制度の推進を図る。	18,161	12	167	6,589	24,929	有り	→	B	A	B	継続	→	→			
11 滞納処分事業	義務		滞納処分することにより、債権等を確保する。	325	21	2	13,047	13,395	有り	→	B	B	A	継続	↑	↑			
12 納税相談事業	義務		年3回及び日曜市役所に併せて該当者に相談日を通知し、午後6時から8時まで及び午前8時30分から12時30分まで実施する。	16	12	1	7,175	7,204	有り	↑	B	B	B	継続	→	→			

施策評価(平成22年実施施策)の結果

経営企画部【担う分野: V 経営、企画分野】

◆総務課【担う柱: 4効率的かつ円滑な事務管理の推進】

①適正な事務管理

☀: 90%以上達成した ☁: 70%以上達成した ↑: 達成していない

施策名	目指す目的・成果	投入コスト(千円)					成果の状況					今後の施策展開の方針							
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)	成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
適正な事務管理	効率的かつ円滑に業務が実施され、わかりやすい情報の提供により開かれた市政が行われている	#####	2,624	1,602	62,966	#####	情報公開制度に基づく不服申立て件数 *	件	0 (H19)	0	0	☀ (100.0%)	→	→	→	→	情報公開制度及び個人情報保護制度については基本的に現状維持により運用する。 電算システムは安定して稼動しており、この水準を維持しつつ基幹システム再構築事業を実施し業務刷新化を通してより効率的なシステム化に努める。		
							個人情報の漏洩件数 *	件	0 (H18)	0	0	☀ (100.0%)							
							電算化した業務数 *	件	54 (H18)	↑	61	☀ (113.0%)							

〔施策の実現手段となる事務事業の分析結果〕

事務事業	種別	戦略	事業内容	投入コスト(千円)					評価結果			今後の方向性					評価結果・今後の方向性で「C」と判定したものの対応方策			
				事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与の必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	見直しの有無	内容
1 市議会招集事業	義務		議案書を作成し、議会を招集する。	0	69	0	2,428	2,497	有り	→	A	A	A	継続	→	→				
2 法令関係事業	内部		法改正等による例規集の追録を行うとともに、ホームページでの公開を行う。	5,008	98	48	3,487	8,641	有り	→	A	A	A	継続	→	→				
3 文書管理事業	内部		文書の管理し、收受、印刷、認証、郵送、廃棄等の処理を行う。	13,105	69	122	2,428	15,724	有り	→	A	A	A	継続	→	→				
4 情報公開事業	義務		情報公開請求を受付し、公文書目録を作成する。	0	30	0	1,156	1,186	有り	→	A	A	A	継続	→	→				
5 個人情報保護事業	義務		個人情報開示請求受付、個人情報取扱事務届出書の取りまとめをする。個人情報保護審議会を開催する。	0	30	0	1,156	1,186	有り	→	A	A	A	継続	→	→				
6 自衛官募集事業	義務		自衛官募集の記事を広報に掲載し、応募はがきを印刷する。	84	20	1	838	943	有り	→	A	A	A	継続	→	→				
7 基地周辺整備事業	政策		岐阜基地の周辺施設の整備や安全対策を行う。	10	20	1	838	869	有り	→	A	A	A	継続	↓	↓				
8 統計調査事業	義務		統計調査に関する事務を行う。「こうなんの統計」の作成。	33,908	215	1	8,314	42,438	有り	→	A	A	A	継続	→	→				
9 行政界確認事業	政策		行政界を現地立会い等で確認、境界変更を行う。	0	20	0	838	858	有り	→	A	A	A	継続	→	→				
10 情報システム管理運営事業	内部		情報システムを安定稼働させ、電子申請・届出システムなど各種新システムの導入に向け、県下の団体と共同で開発し、運営する。	#####	2,053	1,429	41,483	#####	有り	→	B	A	B	継続	→	↑				

施策評価(平成22年実施施策)の結果

経営企画部【担う分野: V 経営、企画分野】

②資産の適正な管理運用(総務課)

☀: 90%以上達成した ☁: 70%以上達成した ↑: 達成していない

施策名	目指す目的・成果	投入コスト(千円)					成果の状況						今後の施策展開の方針									
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況(達成率)	成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善			
資産の適正な管理運用(総務課)	資産が適正に管理・運用され、有効に活用されている。	#####	1,477	1,241	33,670	#####	普通財産に占める未利用地の割合 *	%	9.2 (H18)	8.3	11.0	☁ (75.5%)	→	→	→	→	→	→	→	市有財産を適正に管理するとともに、未利用地の有効活用を図る。		

【施策の実現手段となる事務事業の分析結果】

事務事業	種別	戦略	事業内容	投入コスト(千円)					評価結果			今後の方向性					評価結果・今後の方向性で「C」と判定したものの対応方針				
				事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与の必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	見直しの有無	内容	
1 入札、契約、物品購入、検収事業	義務		各種入札の執行、落札者との契約及び物品の購入に伴う業者発注、納入された物品の検査業務を行う	2,070	9	20	4,673	6,772	有り	→	A	A	A	継続	→	→					
2 物品管理事業	内部		不用物品の売却に関しては、有効利用を図り、廃棄については、廃棄決定し処分を行う。また物品の管理換、備品台帳の総括を行う。	28	3	1	1,792	1,824	有り	→	A	A	A	継続	→	→					
3 資格審査事業	政策		入札資格審査申請書類を検査し、江南市指名競争入札参加資格格付審査委員会へ諮るため、基本資格、格付審査資料を作成する。	0	3	0	1,993	1,996	有り	→	A	A	A	継続	→	→					
4 業者選定、審査事業	義務		建設工事、物品購入に伴う、指名競争入札を行う時、選定された指名候補者を格付け、地理的条件、技術的適性等を審査する。	0	7	0	6,233	6,240	有り	→	A	A	A	継続	→	→					
5 設計図書審査事業	義務		各課で作成された建設工事図書を法令等に準拠した設計であるか、また、適正な設計額であるかを審査する	31	7	1	3,789	3,828	有り	→	B	A	A	継続	→	→					
6 工事等検査事業	義務		建設工事の完了及び物品の納入があった場合に、適正に執行されたかを検査する	47	7	1	4,219	4,274	有り	→	B	B	A	継続	→	→					
7 市有財産管理事業	義務		各課から財産増減の報告を受け、市有財産の取得、管理、処分が適正に行なわれているか、保有状況の把握を行う。	262	9	3	318	592	有り	→	B	A	A	継続	→	→					
8 財産管理システム導入事業	政策	●	資産評価基準を設定し、土地・建物の資産評価を行い、資産台帳システムとして整備管理する。	30	17	1	636	684	有り	→	B	A	A	完了	→	→					
9 普通財産取得事業	政策	●	普通財産を取得し、布袋中学校区の交番用地の確保を行う。	0	9	0	318	327	有り	→	C	B	A	継続	→	→			●	【事業内容】 広く情報収集を行う。	
10 登記管理事業	義務		道路、公園用地として取得した財産を、権利の公示のため、登記手続きを行う。所有権移転以外の登記業務は協会へ委託する。	2,011	34	19	1,272	3,336	有り	→	A	A	A	完了	→	→					
11 市民総合賠償補償保険事業	政策		全国市長会へ加入手続きをし、損害賠償の保険金請求を行う。民間保険会社と保険契約を行い、見舞金補償の請求を行う。	1,675	25	16	954	2,670	有り	→	A	A	A	継続	→	→					
12 災害復旧事業	義務		災害により被害が生じた場合に、迅速にその復旧事業の遂行を図るため、必要となる事業費を関係する課に予算流用する。	0	9	0	318	327	有り	→	A	A	A	継続	→	→					
13 土地開発公社運営事業	義務		公共用地の先行取得を行い、公有地の早期処分の促進を行う。また、理事会の開催、決算監査等実施し、公社の運営業務を行う。	1	42	0	1,590	1,633	有り	→	C	B	B	継続	→	→			●	【事業内容】 市に早期買戻しを働きかけていく。	
14 庁舎管理事業	政策		清掃、空調設備運転保守、受付案内・電話交換業務を民間委託し、庁舎建物、設備の維持管理を行う。	#####	67	947	2,696	#####	有り	→	B	A	A	継続	→	→					
15 電話交換機更新事業	政策	●	本庁舎電話交換機の更新を行い、6年リースの長期継続契約を行う。	4,906	25	47	954	5,932	有り	→	B	A	A	完了	→	→					
16 PCB廃棄物処理事業	義務	●	PCB廃棄物(高圧コンデンサー)の運搬、処理	4,544	17	43	638	5,242	有り	→	A	A	A	完了	→	→					
17 地上デジタル放送移行対策事業	政策	●	地上デジタル放送移行に伴う施設の整備を行う。	951	9	9	323	1,292	有り	→	A	A	A	完了	→	→					
18 公用車管理事業	政策		バスの運行管理を民間委託し、黒塗車の運転、維持管理、管財係公用車をオンライン予約で集中管理を行う。	14,033	1,169	132	636	15,970	有り	→	B	A	A	継続	→	→					
19 安全運転管理事業	義務		道路交通法に基づき、安全運転及び副安全運転管理者を置き、日常点検等による安全運転確保のため運転者に必要な指示を行う。	67	9	1	318	395	有り	→	B	A	A	継続	→	→					

施策評価(平成22年実施施策)の結果

経営企画部【担う分野: V 経営、企画分野】

④行政委員会の適正な運営(総務課)

☀: 90%以上達成した ☁: 70%以上達成した ↑: 達成していない

施策名	目指す目的・成果	投入コスト(千円)					成果の状況					今後の施策展開の方針							
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況(達成率)	成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
行政委員会の適正な運営(総務課)	各種行政委員会の事務が適正に行われ、市民の信頼が得られている	54,459	2,685	25	11,643	68,812	市長・市議会議員選挙投票率【市長】*	%	60.2(H19)	—	—	—	→	→	→	→	いろいろな機会を捉えて啓発を図る。		
							市長・市議会議員選挙投票率【市議】*	%	60.2(H19)	—	—	—	→	→	→	→			

〔施策の実現手段となる事務事業の分析結果〕

事務事業	種別	戦略	事業内容	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性				評価結果・今後の方向性で「C」と判定したものの対応方針			
				事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与の必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	見直しの有無	内容
1 選挙管理委員会事業	義務		選挙管理委員会に関する事務を行う。選挙の啓発を行う。	4,825	104	13	2,428	7,370	有り	→	A	A	A	継続	→	→				
2 選挙管理執行业	義務		選挙を管理執行する。	49,470	2,521	9	7,539	59,539	有り	→	A	A	A	継続	→	→				
3 公平委員会事業	義務		公平委員会を開催する。	146	30	2	838	1,016	有り	→	A	A	A	継続	→	→				
4 固定資産評価審査委員会事業	義務		固定資産評価審査委員会を開催する。	18	30	1	838	887	有り	→	A	A	A	継続	→	→				

施策評価(平成22年実施施策)の結果

会計室【担う分野: V 経営、企画分野】

◆【担う柱: 4効率的かつ円滑な事務管理の推進】

③資産の適正な管理運用(会計室)

☀: 90%以上達成した ☁: 70%以上達成した ↑: 達成していない

施策名	目指す目的・成果	投入コスト(千円)					成果の状況					今後の施策展開の方針							
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況(達成率)	成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
資産の適正な管理運用(会計室)	資産が適正に管理・運用され、有効に活用されている	15,561	54	147	31,310	47,072	歳計現金の有利子運用の割合 *	%	32.0 (H18)	↑	70.0	☀ (218.8%)	→	→	→	→	歳計現金については、今後も短期による債権運用を実施する。また基金については、退職手当基金を始めとして次第に取崩しが増えてくるため、今後、基金残額は減少していく。基金が必要な時期に必要な額を用意できるよう、計画的に安全かつ有利な運用を実施する。		

〔施策の実現手段となる事務事業の分析結果〕

事務事業	種別	戦略	事業内容	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性				評価結果・今後の方向性で「C」と判定したものの対応方策			
				事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与の必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	見直しの有無	内容
1 歳入歳出事務処理事業	政策	●	歳入・歳出事務、歳計現金・歳計外現金管理事務を行うと共に、コンビニ納付データを他金融機関収納分と同様に公金収納処理する。	10,719	24	100	13,466	24,309	有り	→	A	A	A	継続	→	→				
2 収入、支出審査事業	義務		支出命令書等を予算科目が適切か、計数が正確か等を審査し、また、歳入と調定書を確認し、財務会計を管理する。	0	20	0	12,539	12,559	有り	→	A	A	A	継続	→	→				
3 決算関係書類作成事業	義務		年1回の年度収支決算の決算書及び付属資料を作成し、市長に提出するとともに証憑書類を整える。	320	5	4	2,877	3,206	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
4 公金管理運用事業	義務		歳計現金余裕金の運用及び各種基金の運用、保管、取崩しを行う。	0	3	0	1,156	1,159	有り	→	A	A	A	継続	→	→				
5 庁用物品払出管理事業	内部		庁用の各種消耗品を2ヶ月に1回請求伝票により各課に払い出す。また、発注及び在庫管理する。	4,522	2	43	1,272	5,839	有り	→	B	B	A	継続	→	→				

施策評価(平成22年実施施策)の結果

監査委員事務局【担う分野: V 経営、企画分野】

◆監査委員事務局【担う柱: 4効率的かつ円滑な事務管理の推進】

⑤行政委員会の適正な運営(監査委員事務局)

☀: 90%以上達成した ☁: 70%以上達成した ↑: 達成していない

施策名	目指す目的・成果	投入コスト(千円)					成果の状況							今後の施策展開の方針				
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況(達成率)	成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化
行政委員会の適正な運営(監査委員事務局)	各種行政委員会の事務が適正に行われ、市民の信頼が得られている	2,695	21	27	6,616	9,359	決算審査における意見等指摘件数 *	件	6 (H18)	0	10	↑ (0.0%)	→	→	→	財政健全化法の施行に伴い、監査においても、健全化判断比率等の審査が加わり、これまで以上にその重要性が増加する状況であり、市の自主性・自律性が拡大する中で、市民の信頼の下に行政の適正な運営を確保していくためには、監査委員の独立性の強化や透明性の確保が必要であり、一層の能力向上が求められている。 事務局においては、監査・検査・審査資料を委員が求める内容で、正確かつ解りやすいものにし、その審査結果をすみやかに公表することが必要である。		

〔施策の実現手段となる事務事業の分析結果〕

事務事業	種別	戦略	事業内容	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性				評価結果・今後の方向性で「C」と判定したものの対応方策			
				事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与の必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	見直しの有無	内容
1 監査・審査・検査事業	義務		監査、決算審査、例月出納検査を実施し、市長及び市議会議長に結果報告書を提出する。	2,362	18	23	5,824	8,227	有り	→	B	B	A	継続	→	→				
2 監査委員会関係事業	政策		時代の変化に対応した監査知識を習得するために、全国、東海及び愛知県都市監査委員会の事務研修会及び講演会に参加する。	333	3	4	792	1,132	有り	→	B	A	A	継続	→	→				

施策評価(平成22年実施施策)の結果

議会事務局【担う分野: V 経営、企画分野】

◆議事課【担う柱: 5より開かれた適切な議会運営への支援】

①議会運営、議員活動への支援及び議会活動の広報等の充実

☀: 90%以上達成した ☁: 70%以上達成した ↑: 達成していない

施策名	目指す目的・成果	投入コスト(千円)					成果の状況						今後の施策展開の方針						
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況(達成率)	成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
議会運営、議員活動への支援及び議会活動の広報等の充実	より開かれた議会の実現とわかりやすく親しまれる議会運営が行われている	#####	46	2,178	28,217	#####	議会活動が市民にわかりやすく説明されていると感じる市民の割合 *	%	18.6 (H19)	↑	28.0	☀	→	→	→	→	市議会議員は、年に4回開催される定例会や必要に応じ随時開催される臨時会において、提案された議案等の審議又は一般質問を行い、さらには、これらの本会議・委員会以外に、随時に開催される各委員協議会において、様々な市政に関する案件に対し審議し、市政運営状況のチェックをしている。また、日頃より市政に関する調査・研究、報告及び相談といった議員活動も行っている。 今後は、より一層開かれた議会の実現に向け、これらの活動内容の積極的な発信を図ると共に、市民の意見を的確に把握し、市政に反映していくための議会運営に努める。		

【施策の実現手段となる事務事業の分析結果】

事務事業	種別	戦略	事業内容	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性				評価結果・今後の方向性で「C」と判定したものの対応方針			
				事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与の必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	見直しの有無	内容
1 本会議・委員会等運営事業	義務		本会議及び委員会等の運営を適切に行い、会議録を複製、公開、保管する。放送設備等の維持管理を行う。議会制度研修に参加する。	6,071	20	58	11,798	17,947	有り	→	B	A	A	継続	↑	↑		●		
2 委員会等会議録調製事業	義務	●	委員会等の会議録を調製する。	2,040	5	20	2,964	5,029	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
3 議員活動支援事業	義務		全国・東海・愛知県市議会議員会長の事務及び議会活動のための調査・情報収集を行う。市政調査研究費の交付に関する事務を行う。	5,409	14	51	8,732	14,206	有り	→	A	A	A	継続	→	→				
4 地上デジタル放送移行対策事業	政策	●	地上デジタル放送移行に伴うデジタル放送を受信できる環境の整備を行う。	567	0	6	0	573	有り	↓	A	A	A	完了	→	→				
5 渉外・議員活動事業	義務		議員の身分に関する事務、各種議長会等の表彰に関する事務を行う。年金受給に関する各種手続き及び議員報酬の支給事務を行う。	#####	6	2,029	4,405	#####	有り	→	A	A	A	継続	→	→				
6 議会広報事業	政策		本会議の審議の様相を放映し、市広報、ホームページに議会活動を掲載する。江南市議会概要を作成し、議員視察等の際に配付する。	1,484	1	14	318	1,817	有り	→	A	A	A	継続	↑	↑		●		